

令和 3 年 6 月 1 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01931

研究課題名（和文）企業価値創造に向けた統合報告による経営管理への効果に関する理論的・実証的研究

研究課題名（英文）The Theoretical and Empirical Research of the Effects of Integrated Reporting on Management for Corporate Value Creation

研究代表者

内山 哲彦（Uchiyama, Akihiko）

千葉大学・大学院社会科学研究院・教授

研究者番号：50334165

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：第1に、SDGsを巡るマネジメントのフレームワーク及びそこでの統合報告の位置づけ・役割を明らかにした。第2に、コーポレートガバナンスの1つの仕組みとして統合報告を位置づけ、統合報告を中心にコーポレートガバナンスの枠組みについてモデルを提示した。第3に、事業を通じた社会課題解決が求められる状況において統合報告と統合思考が企業価値創造を実現する枠組みについて検討した。第4に、人的資産を価値創造につなげるため、人的資産の適切な測定、管理、報告のための取り組みとして統合報告を取り上げ、その意義や課題について提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

統合報告は、企業報告（特に財務報告）の改善・改革として、日本企業においても実践が拡大しているが、これまで外部報告の側面にのみ焦点が当てられることが多く、主として財務会計領域において研究が行われてきた。本研究の基盤には、統合報告と統合思考との一体的な機能発揮や、企業価値創造に向けた統合報告による経営管理への効果という、管理会計的研究視点がある。その視点から枠組みの提示やモデル化、意義や課題の提示がなされた点に学術的及び社会的（企業実践上）意義がある。

研究成果の概要（英文）：First, I clarified the framework on the SDGs management and the position and the role of integrated reporting in this framework. Second, I positioned integrated reporting in the mechanism of corporate governance and presented a model of the framework of corporate governance centering integrated reporting. Third, I investigated a framework in which integrated reporting and integrated thinking realize corporate value creation in a situation where resolving social issues through business is required. Fourth, in order to connect human assets to value creation, I took up integrated reporting as an approach for appropriate measurement, management and reporting of human assets and presented its significance and issues.

研究分野：会計学

キーワード：会計学 管理会計 統合報告 経営管理 企業価値創造 インタナジブルズ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

統合報告については、その推進組織である国際統合報告評議会の活動をはじめ、実践・研究に関するさまざまな取り組みがなされている。2013年12月に国際統合報告評議会によって「国際統合報告フレームワーク」が公表され、日本でも統合報告書を作成する企業が増加している。「日本版ステュワードシップ・コード」と「コーポレートガバナンス・コード」の制定と改訂、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資の普及などもあり、今後も日本の統合報告書作成企業数は一層増加すると考えられる。

統合報告が提唱され、その実践が拡大する背景として、財務情報に偏った企業報告の限界、企業活動にかかわる ESG 要素の重要性の高まり、企業価値創造における無形の資産（インタンジブルズ）の重要性の高まりが指摘できる。これらは、非財務情報（指標）の重要性、多様なステークホルダーの認識の重要性、経営管理におけるインタンジブルズの重要性が高まっていることと強い関連性を持っており、その意味で、外部報告（財務会計）のみならず、経営管理や内部報告（管理会計）にも深くかかわっている。私は、統合報告（国際統合報告フレームワークや企業実践）に見られる特徴や強調点が、これまで管理会計の領域で検討されてきた課題と深いかわりを持つという点から「統合報告の効果的・効率的な実施に向けた管理会計研究のかかわり・有用性」についての研究と、統合報告が経営管理に与える影響が大きいと考えられる点から「統合報告の実施による経営管理、管理会計への影響・効果」についての研究という、大きく2つの研究視点を提示した。

さらに、持続可能な企業価値創造に向けて近年一層強調される、企業の社会的側面（社会性・人間性）についても検討し、そこから統合報告と管理会計に対して期待されることを明らかにした。具体的には、統合報告について、「投資家との対話による長期的な企業価値の創造」と「価値創造に影響する多様なステークホルダーの認識（多元的な企業価値の追求）による長期的な企業価値の創造」という、つながりを持った大きく2つの役割を明らかにし、コーポレートガバナンスや企業（企業価値）観が異なることで統合報告の役割が異なることを指摘した。また、多くの日本企業に代表される「多元主義モデル」のコーポレートガバナンスの下では、統合報告には、投資家との対話を通じたコーポレートガバナンスの強化への貢献という役割とともに、多様なステークホルダーとの関係性のなかに自社の強みと課題を見出し、それを企業価値創造に結びつけてマネジメントし、統合思考を醸成するという役割が期待されることを明らかにした。ここでは、管理会計に対して、外部報告と内部報告との統合化・一体化、内部情報の統合化・一体化、非財務情報どうしの統合化という課題を指摘した。また、上記研究を拡張するべく、統合報告、経営管理・管理会計とかがわりが深い、情報の結合性（コネクティビティ）と統合思考について個別的に理論的検討を加えるとともに、統合報告に先進的に取り組む日本企業に対してインタビュー調査を行い、戦略形成と統合報告との関係性を明らかにするなど、企業実態の把握と理論化も順次進めてきた。

これら一連の研究から、経営管理に対する統合報告の役割を部分的・断片的に明らかにするだけでなく、それらを基礎に、多様なステークホルダーに対する企業価値創造における統合報告の役割をより総合的・体系的に明らかにする必要性が明確になった。その理由は、学術上及び実務上の次の3つの「統合」の必要性の存在にある。第1に、統合報告は、多様なステークホルダーに対する情報提供を目的としつつも、その第一義的な目的は投資家に対する企業価値創造にかかわる情報の提供にあり、その上位目的は投資家との対話（エンゲージメント）を通じた持続可能な企業価値創造にある。ここでは、投資家の求める価値について把握し表現した指標と経営管理における企業・内部組織業績指標との「統合」（適切な変換・落とし込み）が求められる。これまで、前者については財務管理や財務会計の領域として、後者のについては管理会計の領域として、学術上研究がなされてきた。統合報告の考え方や実践の拡大は、学術上も実務上もその研究成果の「統合」を必要としている。この問題は、特にグループ経営や純粋持株会社制におけるインベスター・リレーションズとグループ・マネジメントにおいて重要な課題である。第2に、企業の社会的側面の強調や CSR（企業の社会的責任）あるいは ESG 要素の強調に見られるように、企業価値における経済価値と社会価値・組織価値との「統合」（両立、相乗効果）の必要性である。これは、多様なステークホルダーに対する企業価値創造についての検討の必要性でもあり、また財務情報と非財務情報（財務指標と非財務指標）との「統合」の必要性でもある。第3に、企業内部における経営管理・管理会計における、内部情報の統合化や非財務情報どうしの統合化という、経営管理における「統合」の必要性である。これは、統合報告の基礎であり目的でもある統合思考の醸成にとって不可欠であり、管理会計の理論と実務の発展にとって最も効果が期待される部分でもある。

2. 研究の目的

本研究は、多様なステークホルダーの存在を前提に、企業価値創造に向けた統合報告による経営管理への効果に関する実態把握と理論的考察を目的とする。

日本企業においては、多様なステークホルダーの存在(多元的企業目的)を前提とすることが一般的とされる。このような多様なステークホルダーの存在、多様なステークホルダーに対する企業価値創造を前提としながら、統合報告による経営管理への効果とそれを通じた企業価値創造について、実態に基づき理論化・体系化を図る。統合報告による経営管理への効果を明らかにすることにより、従来、それぞれの学術的領域において個々に検討されてきた、投資家が求めるものと経営管理において目標とするものとの統合、多様なステークホルダーに対するさまざまな企業価値の統合、組織内部における業績目標の統合、これらの実現にとって学術的にも実務的にも足掛かりを得ることができる点に大きな意義がある。

3. 研究の方法

研究目的に基づき、理論的研究と実証的研究を並行して行う。

投資家の求める主として経済価値と経営管理において用いられる業績目標の関係性、及び経済的な企業価値とCSR・ESGにおける企業価値との関係性について検討する。また、企業価値及びその指標についての実態に基づき、企業価値を具現化する管理会計及び内部管理における指標、とりわけ非財務指標について検討する。最終的には、これらの知見を理論的に体系化し、統合報告を中心とした、ステークホルダーから求められるものの把握、さまざまな企業価値の整合化、企業価値創造のための業績指標の体系化と統合思考の醸成、外部報告と内部報告の一体化、これらをモデル化し、企業価値創造に向けた統合報告による経営管理への効果に関する貢献を明らかにする。その際、日本企業を念頭に、多様なステークホルダーに対する企業価値創造を前提とする。

4. 研究成果

(1)2018年度

経済的な企業価値とCSRやESGにおける企業価値との関係性、及びそこでの統合報告の役割を明らかにするべく、国連のSDGs(持続可能な開発目標)に着目した。今日の経済基盤では、経営活動の成果として経済価値と社会価値・組織価値によって成り立つ企業価値の創造が強く求められ、社会価値・組織価値の創造は経済価値の創造に深くかかわるとする認識が、企業においても投資家においても強調され、世界的に一般的になっている。本研究でもそのような経済基盤を前提としている。SDGsは企業経営にとっても意義・重要性を有しており、またSDGsの達成において企業に期待される役割(創造性、イノベーション)が強調される。

そこで、SDGsの達成に貢献するためのSDGsを巡るマネジメントについて考察し、SDGsへの取り組みとそのマネジメントはインタンジブルズのマネジメントに繋がることを指摘するとともに、これまでの経済価値の創造を中心としてきた既存のマネジメント・プロセスをベースに、SDGsマネジメントのフレームワーク(体系・全体像)を明らかにした。さらに、日本企業における経営実務をベースに考察を行い、SDGsマネジメントのフレームワークにおける統合報告の位置づけ・役割を明らかにした。

SDGsの達成に対して企業が果たす役割に大きな期待が寄せられている一方で、企業の側でも、SDGsの達成に積極的に貢献することが自社にとって大きな意味を持つと考えられる。また、SDGsへの取り組みとそのためのマネジメントは、さまざまなステークホルダーとのかかわりを前提として、インタンジブルズのマネジメントにつながると考えられる。

これらの研究成果は、学会発表1件と論文1件において明らかにした。

あわせて、上記研究の一環として、統合報告の取り組みにおいて先進的な企業2社に対してインタビュー調査を行った。

(2)2019年度

コーポレートガバナンスに焦点を当て、その本質的な目的は持続可能な企業価値創造にあると考えて、考察を行った。そして、コーポレートガバナンスの1つの仕組みとして統合報告を位置づけ、統合報告を中心に、コーポレートガバナンスの枠組みについて検討した。具体的には、ガバナンスと経営管理の概念について整理し、今日の企業経営がよって立つ経済基盤の変容と企業経営への影響について考察した。そして、コーポレートガバナンスとその改革、そこでの統合報告の役割について整理した。さらに、「日本版スチュワードシップ・コード」「コーポレートガバナンス・コード」それぞれの改訂版を踏まえて、コーポレートガバナンスの枠組みとして「トリプル・ループ・モデル」を提示し、そこでの統合報告の位置づけや役割について明らかにした。また、今日、大企業を中心に一般的となったグループ経営におけるガバナンスの問題と管理会計のかかわりについて考察を行い、研究課題を提示した。

続いて、企業価値創造に向けた統合報告による経営管理への効果の体系化を進めるべく、統合報告と統合思考が企業価値創造を実現する枠組みについて検討を行った。そのなかで、企業価値について整理し、今日の経済基盤の変容と、そこでの管理上の必要性、課題解決の1つのツールとしての統合報告の役割を整理した。また、経済価値創造と社会価値・組織価値創造との統合を前提とした経営とその課題、国際統合報告フレームワークに示される統合報告の4つの目的について考察し、事業を通じた社会課題解決が求められる状況において統合報告と統合思考が企

業価値創造を実現する枠組みについて検討した。

統合報告の実践の拡大・発展や統合思考の醸成が進みつつあることの要因の1つとして、企業に対する社会課題解決への要請が強まっていることが指摘でき、そのような状況において、統合報告・統合思考が企業価値創造を実現する枠組みを検討した。統合報告の基礎であり目的であるのは統合思考である。経済価値創造、ESGなどの面で、企業にはさまざまなステークホルダーからさまざまな要求がなされており、これらを取り込みながら持続可能な企業価値創造を行っていくことは今後ますます重要になり、同時に困難を伴うが、その際に統合報告・統合思考の考え方と実践が果たす役割は大きいといえる。

これらの研究成果は、学会発表1件と論文2件（1件の論文の公表は2020年度）において明らかにした。

(3)2020年度

人的資産に焦点を当てて研究を行った。人的資産は、主に経済価値創造の源泉であるインタンジブルズとして、また、近年の働き方改革、ダイバーシティ、人権などの点で社会価値・組織価値創造に大きくかかわるものとして、統合報告書の重要な記載内容である。統合報告のより良い実践、統合思考の浸透においては、人的資産の果たす役割・機能が重要である。

人的資産を価値創造につなげるために、人的資産の適切な測定、管理、報告のための取り組みとして統合報告を取り上げ、その意義や課題について提示した。具体的には、管理会計の視点から、人的資産の測定・管理・報告に資する手法として、人的資源会計、バランスト・スコアカード、統合報告の3つを相対化し、さまざまな視点からこれらに見られる相違点を詳細に明らかにするとともに、共通点とそこでの強調点の違いを明らかにした。統合報告では、より長期的で広範な価値の転換について、より多要素・多側面を統合的に扱いながら、それを内部管理さらには外部報告へと一体性を持って報告することが求められる。人的資産の測定、管理、報告の一体的議論の必要性や、因果連鎖・ロジックの重要性が指摘でき、それは特に財務指標と非財務指標との間で強調される。また、測定・管理・報告が一般に持つ性格としての画一性や規格性と、人的資産の測定・管理・報告の性格としての多様性や独自性、これら両者のバランスをどのように取るかという課題を提示した。

このような研究成果は、現在さまざまな取り組みが見られる人的資産の測定・管理・報告に関する研究に資するとともに、人的資源会計に代表される先行研究と企業価値創造に向けた今日的課題や今後への取り組みとを繋ぐものとして位置づけることができる。

これらの研究成果は、学会発表1件と論文1件において明らかにした。

あわせて、上記研究の一環として、統合報告の取り組みにおいて先進的な企業に対するインタビュー調査を継続し、新たに1社に対してインタビュー調査を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 内山哲彦	4. 巻 199(2)
2. 論文標題 財務・非財務尺度による人的資産にかかわる測定・管理と価値創造	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 79-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内山哲彦	4. 巻 2019年度第1・2合併号
2. 論文標題 ガバナンス改革と管理会計	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際会計研究学会 年報	6. 最初と最後の頁 109-121
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 内山哲彦	4. 巻 79(4)
2. 論文標題 統合報告・統合思考による企業価値創造の枠組み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産業經理	6. 最初と最後の頁 86 96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内山哲彦	4. 巻 33(3・4)
2. 論文標題 SDGsを巡るマネジメントのフレームワーク 統合報告と日本企業の経営実務をベースに	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 千葉大学経済研究	6. 最初と最後の頁 47-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 内山哲彦
2. 発表標題 財務・非財務尺度による人的資産にかかわる測定・管理と価値創造
3. 学会等名 日本会計研究学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 内山哲彦
2. 発表標題 ガバナンス改革と管理会計
3. 学会等名 国際会計研究学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内山哲彦
2. 発表標題 SDGsを巡るマネジメントと統合報告
3. 学会等名 日本管理会計学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

内山哲彦研究室ホームページ https://www.le.chiba-u.jp/~uchiyama/index.html
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------